

土木学会選奨土木遺産の利活用に関する基礎的研究 その2

ー西部（九州・沖縄）地方を対象としてー

A Basic Study on the Utilization of Civil Engineering Heritage (Part 2)

Case Study on Seibu (Kyushu and Okinawa) Region

○戸田圭祐¹, 天野光一², 西山孝樹²*Keisuke Toda¹, Koichi Amano², Takaki Nishiyama²

In this study, we investigated the utilization status of 49 civil engineering heritage sites in the Seibu (Kyushu and Okinawa) region. As a result, only 16 cases were introduced on the homepage, and some kind of utilization was made as a tourism resource.

1. はじめに

土木学会では、歴史的土木構造物の保存に資することを目的とし、土木学会選奨土木遺産を認定しているが、現状の活用手法については明らかになっていない。

2. 研究方法

そこで本研究では、インターネットを用いて、土木構造物の現状や活用事例を調査し、KJ法を用いて類型化を行った。なお、本稿では2000（平成12）年から2020（令和2）年に認定された西部（九州・沖縄）地方の「土木学会選奨土木遺産（計49件）」を対象とした。

3. 研究結果

西部地方49件の土木遺産のうち、ただ単にホームページ等で紹介されていたのは16件、詳細不明が11件であった。その一方、何かしらの利活用がなされている土木遺産は22件であることが明らかとなった。

土木遺産の体験・活用

4. 土木遺産の体験・活用

土木遺産を巡るツアーの開催やイベント等を開催しているもので、9事例が該当した。

(1) イベント利用

a) 土木遺産のツアー

西部地方では、単一の土木遺産を巡るツアーは該当しなかった。複数の資源を巡る「大田発電所（鹿児島県）」のツアーでは、九州電力グループが主催し、土木遺産「大田発電所（宮崎県）」の他に九州最大のアーチ式ダム「一ツ瀬ダム（宮崎県）」を巡るものであった。

b) 後世へ顕彰の意味を込めたイベント

土木遺産そのものの価値や建設に携わった技術者の功績を後世へ周知する目的のイベントである。

c) 地域と遺産のつながり

地域住民などが土木遺産に関連するイベントである「五ヶ瀬川壘堤（宮崎県）」では、2001（平成13）年に「五ヶ瀬川の壘堤を守る会」が設立され、歴史的治水施設の保存と河川に対する防災意識向上など、まちづくりと絡めた種々の取り組みが行われていた。

d) その他祭りなどの地域イベントの場

直接的に土木遺産とは関係せず、近傍の広場や橋詰広場等のスペースを活用したイベントが該当した。

Table. 1 本稿で対象とした西部地方に所在する「土木学会選奨土木遺産」の利活用に関する分類結果

分類項目				合計（件数）			補足		
土木遺産の 体験・活用	(1) イベント利用	a) 土木遺産のツアー	単一の土木遺産のツアー	0	4	13	49		
			複数のスポットを巡るツアー	1					
		b) 後世へ顕彰の意味を込めたイベント		0					
			c) 地域と遺産のつながり	土木遺産建設の技術の継承				0	
		土木遺産に関わる環境の保全		1					
	d) その他祭りなどの地域イベントの場		2						
	(2) 土木遺産を用いたアクティビティ（スポーツ・レジャー等）		1					土木遺産とは関係性が薄い	
	(3) グッズおよび スタンプラリー	a) 遺産に関する飲食の提供	3	8				4 件すべてがダムカードに該当	
		b) スタンプラリー・カードの配布	4						
		c) 土木遺産を模したグッズ販売	1						
(4) 土木遺産を対象としたロケ地利用		0							
土木遺産を 眺める	(1) ライトアップがなされているもの	1	1	4					
	(2) 視点場および周囲の公園整備がされているもの	3	3			遺産自体が視点場として整備（1 事例）			
土木遺産を 学ぶ	(1) 土木遺産に関する資料館が存在するもの	3		5					
	(2) 見学や解放が行われるもの	2				2 事例は同一の施設を開放			
その他			1		1		土木遺産とは関係性が薄い		
土木遺産の 利活用が ないもの	(1) 紹介のみ	a) 土木施設としての紹介のみ	8	16	27				
		b) 観光資源としての紹介							
	(2) 活用かつ HP の記載なし		11						

1：日大理工・学部・まち2：日大理工・教員・まち

「若津港導流堤（筑後川デ・レーケ堤）」では、8月に「筑後川総合運動公園」で花火大会が開催されていた。

（2）土木遺産を用いたアクティビティ

スポーツやレジャーなどのアクティビティを土木遺産そのもの、あるいはその周辺で行われていた。「名島橋及び名島川橋梁（福岡県）」では橋上を駆け抜ける福岡国際マラソンが行われていたが、土木遺産とは直接の関係が薄いアクティビティであった。

（3）グッズ及びスタンプラリー

a) 遺産に関する飲食物の提供

土木遺産の特徴的な構造を模した飲食物が提供されていた。「五ヶ瀬川壘堤（宮崎県）」では、ラーメン構造を壘堤をモチーフにした「壘堤サブレ」が身体障害者授産施設で提供されていた。また、「七窪水源地（鹿児島県）」では、その水源から取水した原水をボトリングしたペットボトルを「かごしま銘水めぐり」と銘打ち、水道局や市が開催するイベントで販売されていた。

b) スタンプラリー及びカードの配布

「ダムカード」や「名水百選カード」といった個々に異なる絵柄が描かれ、収集することを前提に作成されたカードが配布されていた。なお、西部地方のすべての事例ではダムカードが配布されていた。

c) 土木遺産を模したグッズ販売

土木遺産をモチーフとしたグッズの販売がされていた。日本初のアーチ式ダム「上椎葉ダム（宮崎県）」では、観光放流をしている写真を掲載したクリアファイルが「椎葉マルシェ（毎月第一土曜日：現在は新型コロナウイルスの影響で開催中止）」で販売されていた。

（4）土木遺産を対象としたロケ地利用

土木遺産をロケ地として活用している事例は、西部地方に該当する事例では存在しなかった。

5. 土木遺産を眺める

土木遺産を対象として、何かしら視点場の整備などが実施されていた事例が該当した。土木遺産自体をライトアップしたり、土木遺産を眺めるための視点場が整備されていた4事例が該当した。

（1）ライトアップがなされているもの

「五ヶ瀬川壘堤（宮崎県）」では、2013（平成25）年より、国土交通省九州地方整備局佐賀国道事務所によるライトアップが行われていた。

（2）視点場および周囲の公園整備がされているもの

土木遺産を眺めるための遊歩道や公園が、先の遺産周辺に整備されていた。「轟泉水道（熊本県）」の轟水源一帯は、轟泉自然公園として整備されていた。

6. 土木遺産を学ぶ

土木遺産の歴史的価値や建設された経緯などを学べるもので、5事例が該当した。

（1）土木遺産に関する資料館が存在するもの

土木遺産に加えて、地域の歴史などを学べる資料館が整備された事例が該当した。例えば、「三角西港（熊本県）」の龍驤館（国登録有形文化財）では、土木遺産に関する模型やパネル展示が行われていた。

（2）見学及び解放が行われるもの

普段は入ることができない土木遺産が見学会などで解放されるものであった。「上椎葉ダム（宮崎県）」では、普段は実施していない観光放流を特定の日（「椎葉マルシェ」を併せて実施）に見学できる事例があった。

7. その他

ここまで述べてきたものとは異なる活用方法が該当した。「鹿児島港旧石積防波堤（鹿児島県）」は、水族館で飼育されているイルカが遊泳する池の護岸として、その一部が機能していた。しかしながら、土木遺産としての関係性は薄いと考えられる。

8. 土木遺産の利活用がないもの

土木遺産としての活用は見られず、自治体などの管理者がホームページで紹介のみ行っている事例が該当した。

（1）紹介のみ

単純に土木遺産の存在をPRをしているものと観光資源として紹介している2通りに分類した。

a) 土木施設としての紹介のみ

すべての土木遺産では、歴史や意匠の解説、遺産の現状について解説され、8事例が該当した。

b) 観光資源としての紹介

自治体の観光課や観光協会のホームページに記載されている8事例の土木遺産が該当した。「明治橋（大分県）」では、野津町観光協会ホームページにおいて、観光名所の一資源として挙げられていた。

（2）活用かつHPの記載なし

ホームページでの紹介がなく、土木遺産の活用もされていないものは11件が該当した。

9. まとめ

西部（九州・沖縄）地方の土木遺産では、何かしらの利活用がされている事例よりも、詳細が不明、あるいはホームページでの紹介に留まっている事例が多かった。土木遺産としての技術的価値だけではなく、地域資源としての魅力を発信していくことが研究対象とした地域の課題であることが窺える状況にあった。

参考文献

- [1] 土木学会：土木学会選奨土木遺産ホームページ
<http://www.jsce.or.jp/contents/isan/>, 2020.7.3 閲覧。